

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年10月15日

上場会社名 株式会社サイエンスアーツ 上場取引所 東
コード番号 4412 URL https://science-arts.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松田 拓也 (TEL) 03(6825)0619
定時株主総会開催予定日 2024年11月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年11月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	1,184	53.5	△31	—	△34	—	△31	—
2023年8月期	771	17.0	△67	—	△67	—	△81	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	△4.84	—	△6.5	△3.7	△2.6
2023年8月期	△12.37	—	△15.1	△8.0	△8.7

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 一百万円 2023年8月期 一百万円

- (注) 1. 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び2024年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	953	476	50.0	72.39
2023年8月期	894	508	56.9	77.22

(参考) 自己資本 2024年8月期 476百万円 2023年8月期 508百万円

- (注) 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	1	△32	89	557
2023年8月期	△66	△107	14	499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年8月期の業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,503	26.9	△31	—	△48	—	△48	—	△7.34

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期	6,716,400 株	2023年8月期	6,716,400 株
② 期末自己株式数	2024年8月期	132,800 株	2023年8月期	132,800 株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	6,583,600 株	2023年8月期	6,576,578 株

（注）当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
売上原価明細書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行されたことに伴い、人流回復、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界各国の金融政策の影響等による為替の大幅な変動や、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源価格や燃料価格の高騰、能登半島地震の発生など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開する国内のソフトウェア市場におきましては、働き方改革や人手不足の解消などの課題解決に向けコミュニケーションの促進や業務の自動化・効率化につながるソフトウェアの導入や生成AIの活用による機能強化や高付加価値化が進み、2024年度は2兆8,072億円※1が見込まれております。また、フロントラインワーカーが働く最前線の現場においては、法人向けモバイル通信端末市場の拡大、AIや画像認識等の精度向上、ウェアラブルカメラ等ハードウェアの開発と導入コストの低減、5Gの普及による映像等大容量データの活用など、様々な分野のイノベーションの発展に伴い、さらなるDX化の拡大が期待されます。当社の提供するサービス「Buddycom」の国内における潜在市場規模については、約1,900億円と推計※2しております。当社は「フロントラインワーカーに未来のDXを提供し、明るく笑顔で働ける社会の力となる」ことをミッションに掲げ、「フロントラインワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム」の新たな市場の創出を図りながら、開発・販売を行ってまいります。

このような経営環境のもと、当社の主力サービスであるBuddycomの開発及び販売に注力いたしました。売上高は伸長した一方、Buddycomの開発及び販売強化のための人員増加による人件費及び地代家賃の増加、知名度向上のための広告宣伝費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,184,775千円（前年同期比53.5%増）、営業損失は31,275千円（前年同期営業損失67,082千円）、経常損失は34,000千円（前年同期経常損失67,468千円）、当期純損失は31,848千円（前年同期当期純損失81,338千円）となりました。

※1 株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2024年版」（2024年8月）

※2 国内における全ての潜在顧客、フロントラインワーカーに導入された場合の、顧客による年間支出総金額。

（日本のフロントラインワーカー人口（2024年4月の総務省統計局「2023年度 労働力調査年報」より当社推計）×ID当たりの平均年間課金額）

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（Buddycom事業）

Buddycom事業におきましては、マーケティング強化による知名度の向上、営業人員の増強、代理店営業力の強化、SMB※1向けの販売強化等により契約社数は増加し、当事業年度末の契約社数は1,077社（前事業年度末758社）となり、ARR※2は739,058千円（前事業年度末557,602千円）となりました。以上の結果、当事業年度における、Buddycom利用料売上が654,209千円（前年同期比31.2%増）、アクセサリー売上が525,152千円（前年同期比99.8%増）となり、セグメント売上高は1,179,361千円（前年同期比54.8%増）、セグメント損失は35,786千円（前年同期セグメント損失75,071千円）となりました。

※1 SMB：Small and Medium-sized Businessの略称。当社では従業員数が500人未満の企業と定義。

※2 ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のBuddycom利用料売上に12倍して算出。

（その他）

ALTIBASE事業を「その他」に含めております。ALTIBASE事業については、積極的には展開しない方針であり、当事業年度におけるその他の売上高は5,414千円（前年同期比46.9%減）となり、セグメント利益は4,510千円（前年同期比43.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ59,368千円増加し、953,458千円（前事業年度末比6.6%増）となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産につきましては、前事業年度末に比べ84,782千円増加し、752,490千円（前事業年度末比12.7%増）となりました。

これは主に、商品の減少（前事業年度末比11,251千円減）等はありませんでしたが、現金及び預金の増加（前事業年度末比57,584千円増）、売掛金の増加（前事業年度末比35,365千円増）等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産につきましては、前事業年度末に比べ25,413千円減少し、200,968千円（前事業年度末比11.2%減）となりました。

これは主に、敷金の回収による敷金の減少（前事業年度末比26,178千円減）等によるものであります。

(負債合計)

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べ91,216千円増加し、476,892千円（前事業年度末比23.7%増）となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債につきましては、前事業年度末に比べ58,609千円増加し、373,791千円（前事業年度末比18.6%増）となりました。

これは主に、未払金の減少（前事業年度末比28,209千円減）、未払費用の減少（前事業年度末比10,623千円減）、買掛金の減少（前事業年度末比9,174千円減）等はありませんでしたが、Buddycomの利用ユーザー数が増加したことによる前受収益の増加（前事業年度末比41,913千円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（前事業年度末比48,933千円増）、未払消費税等の増加（前事業年度末比20,218千円増）等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債につきましては、前事業年度末に比べ32,607千円増加し、103,101千円（前事業年度末比46.3%増）となりました。

これは主に、長期前受収益の減少（前事業年度末比5,100千円減）等はありませんでしたが、長期借入金の増加（前事業年度末比40,091千円増）等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ31,848千円減少し、476,565千円（前事業年度末比6.3%減）となりました。

これは、当期純損失計上による利益剰余金の減少（前事業年度末比31,848千円減）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、557,344千円（前事業年度末比57,584千円増、11.5%増）となりました。また、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、1,149千円（前年同期は66,918千円の支出）となりました。

これは主に、前受収益の増加額36,813千円（前年同期は前受収益の増加額43,755千円）、未払消費税等の増加額20,218千円（前年同期は未払消費税等の減少額13,731千円）の収入要因及び、売上債権の増加額35,365千円（前年同期は売上債権の増加額30,557千円）、税引前当期純損失△34,000千円（前年同期税引前当期純損失72,468千円）の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、32,583千円（前年同期は107,132千円の支出）となりました。

これは主に、敷金の回収による収入26,178千円、有形固定資産の取得による支出47,532千円（前年同期は有形固定資産の取得による支出20,958千円）、資産除去債務の履行による支出7,530千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、89,024千円（前年同期は14,900千円の収入）となりました。

これは、長期借入金による収入109,000千円、長期借入金の返済による支出19,976千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界的なインフレや為替の影響等、依然として先行きの不透明な状況が続くことが見込まれます。一方で、2024年8月期も当社の主力サービスであるBuddycomの契約社数及び利用ユーザー数は順調に増加しており、その需要は2025年8月期も堅調に推移するものと見込んでおります。

Buddycom利用料につきましては、引き続き鉄道会社、航空会社、GMS (General merchandise store=総合スーパー)、介護施設、工場、商業施設、大規模小売店舗など、あらゆる業種・業態からの需要があり、新規顧客の獲得及び既存顧客のユーザー追加により利用ユーザー数は順調に増加することを想定しております。また、SMB (Small and Medium-sized Business=中小・中堅企業) 市場の開拓を強化することにより契約社数及びユーザー数の増加を想定しております。契約社数及び利用ユーザーの増加により、ARRは979,496千円(前事業年度末739,058千円)、Buddycom利用料売上は862,874千円(前年同期比31.9%増)を見込んでおります。

アクセサリーにつきましては、Buddycomの利用ユーザー数の増加に伴う売上、既存顧客の買い替えに伴う売上等を見込んでおります。Buddycomの利用ユーザー数は順調に増加し、既存顧客の買い替えも一定数発生することを想定しておりますので、アクセサリー売上につきましても堅調に推移することを見込んでおります。その結果、アクセサリー売上は638,845千円(前年同期比21.6%増)を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、引き続きBuddycomの開発及び販売強化のための人員採用を継続するための人件費及び採用費、SMB市場の開拓のための広告宣伝費等を中心として増加することを見込んでおります。

以上の結果、2025年8月期の売上高は1,503,241千円(前年同期比26.9%増)、営業損失は31,804千円(前年同期は営業損失31,275千円)、経常損失は48,004千円(前年同期は経常損失34,000千円)、当期純損失は48,294千円(前年同期は当期純損失31,848千円)を見込んでおります。

また、当社は、本日公表の「資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行並びに主要株主の異動及び親会社以外の支配株主の異動に関するお知らせ」のとおり、楽天グループ株式会社及び株式会社JVCケンウッドの各社との間で、それぞれ2024年10月15日付で資本業務提携契約を締結いたしました。本資本業務提携及び本第三者割当増資が当社の2025年8月期の業績に与える影響については、投資のうち蓋然性の高いものについては、一部織り込んでおりますが、その他業績に与える影響については現在精査中であります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用することとしておりますが、将来的なIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,759	562,344
売掛金	66,002	101,368
商品	76,743	65,492
貯蔵品	20	7
前払費用	17,416	23,266
その他	2,765	11
流動資産合計	667,708	752,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,942	98,029
減価償却累計額	△6,012	△14,851
建物(純額)	90,929	83,178
車両運搬具	2,245	2,245
減価償却累計額	△982	△1,543
車両運搬具(純額)	1,263	701
工具、器具及び備品	20,550	28,934
減価償却累計額	△2,862	△7,103
工具、器具及び備品(純額)	17,687	21,830
土地	3,007	3,007
有形固定資産合計	112,887	108,718
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期前払費用	1,106	2,407
敷金	87,952	61,773
その他	14,435	18,068
投資その他の資産合計	113,494	92,249
固定資産合計	226,381	200,968
資産合計	894,090	953,458

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,477	7,302
1年内返済予定の長期借入金	—	48,933
未払金	65,319	37,109
未払費用	41,018	30,395
未払法人税等	290	530
未払消費税等	—	20,218
預り金	3,556	6,316
前受収益	180,990	222,903
資産除去債務	7,530	—
その他	—	82
流動負債合計	315,182	373,791
固定負債		
長期前受収益	15,631	10,531
長期借入金	—	40,091
繰延税金負債	9,412	6,730
資産除去債務	45,450	45,749
固定負債合計	70,493	103,101
負債合計	385,675	476,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,121	52,121
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
その他資本剰余金	779,830	779,830
資本剰余金合計	781,951	781,951
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△321,908	△353,756
利益剰余金合計	△321,908	△353,756
自己株式	△3,750	△3,750
株主資本合計	508,414	476,565
純資産合計	508,414	476,565
負債純資産合計	894,090	953,458

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	771,862	1,184,775
売上原価	281,620	506,706
売上総利益	490,242	678,068
販売費及び一般管理費	557,324	709,344
営業損失(△)	△67,082	△31,275
営業外収益		
受取利息	6	50
補助金収入	—	40
受取褒賞金	90	—
その他	2	6
営業外収益合計	100	97
営業外費用		
支払利息	—	1,619
為替差損	483	1,199
その他	2	2
営業外費用合計	485	2,821
経常損失(△)	△67,468	△34,000
特別損失		
投資有価証券評価損	4,999	—
特別損失合計	4,999	—
税引前当期純損失(△)	△72,468	△34,000
法人税、住民税及び事業税	290	530
法人税等調整額	8,579	△2,681
法人税等合計	8,869	△2,151
当期純損失(△)	△81,338	△31,848

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)		当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品仕入等	※1	226,568	67.1	374,933	73.0
II 労務費		23,471	6.9	24,168	4.7
III 経費		87,692	26.0	114,182	22.2
小計		337,733	100.0	513,283	100.0
商品期首棚卸高		28,883		76,743	
合計		366,616		590,027	
商品期末棚卸高		76,743		65,492	
他勘定振替高	※2	8,251		17,828	
当期売上原価		281,620		506,706	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
サーバー費用	46,265	59,716
支払手数料	33,790	46,172
地代家賃	2,672	3,849
減価償却費	1,609	957

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	8,251	17,828

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	—	765,438	765,438	△240,570	△240,570	△4,258	570,609	570,609
当期変動額									
新株の発行	2,121	2,121		2,121				4,243	4,243
当期純損失(△)					△81,338	△81,338		△81,338	△81,338
自己株式の処分			14,391	14,391			508	14,900	14,900
当期変動額合計	2,121	2,121	14,391	16,513	△81,338	△81,338	508	△62,195	△62,195
当期末残高	52,121	2,121	779,830	781,951	△321,908	△321,908	△3,750	508,414	508,414

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	52,121	2,121	779,830	781,951	△321,908	△321,908	△3,750	508,414	508,414
当期変動額									
当期純損失(△)					△31,848	△31,848		△31,848	△31,848
当期変動額合計	—	—	—	—	△31,848	△31,848	—	△31,848	△31,848
当期末残高	52,121	2,121	779,830	781,951	△353,756	△353,756	△3,750	476,565	476,565

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△72,468	△34,000
減価償却費	21,665	13,640
受取利息及び受取配当金	△6	△50
補助金収入	—	△40
為替差損益(△は益)	—	4
支払利息	—	1,619
投資有価証券評価損益(△は益)	4,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	△30,557	△35,365
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,863	11,264
前払費用の増減額(△は増加)	△6,249	△5,755
仕入債務の増減額(△は減少)	3,423	△9,174
未払金の増減額(△は減少)	3,363	9,632
未払費用の増減額(△は減少)	21,293	△10,623
前受収益の増減額(△は減少)	43,755	36,813
預り金の増減額(△は減少)	1,668	2,759
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,731	20,218
その他	3,980	2,120
小計	△66,726	3,063
利息及び配当金の受取額	6	50
補助金の受取額	—	40
褒賞金の受取額	90	—
利息の支払額	—	△1,714
法人税等の支払額	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,918	1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,958	△47,532
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
資産除去債務の履行による支出	—	△7,530
敷金の差入による支出	△61,773	—
敷金の回収による収入	—	26,178
その他	△14,400	△3,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,132	△32,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	109,000
長期借入金の返済による支出	—	△19,976
自己株式の処分による収入	14,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,900	89,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,151	57,584
現金及び現金同等物の期首残高	658,911	499,759
現金及び現金同等物の期末残高	499,759	557,344

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業であるBuddycom事業の売上高が、全体の90%以上を占めております。

従って、当社は「Buddycom事業」単一の報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Buddycom事業」は、フロントラインワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム「Buddycom」の開発及び販売、イヤホンマイクやヘッドセットなどのアクセサリーの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況等を総合的に勘案して配賦基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	761,664	761,664	10,198	771,862	—	771,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	761,664	761,664	10,198	771,862	—	771,862
セグメント利益又は損失 (△)	△75,071	△75,071	7,988	△67,082	—	△67,082
セグメント資産	157,880	157,880	39	157,920	736,170	894,090
その他の項目						
減価償却費	21,380	21,380	284	21,665	—	21,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	104,073	104,073

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業になります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,179,361	1,179,361	5,414	1,184,775	—	1,184,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,179,361	1,179,361	5,414	1,184,775	—	1,184,775
セグメント利益又は損失 (△)	△35,786	△35,786	4,510	△31,275	—	△31,275
セグメント資産	180,527	180,527	26	180,554	772,904	953,458
その他の項目						
減価償却費	13,578	13,578	61	13,640	—	13,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	9,471	9,471

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業になります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	77.22円	72.39円
1株当たり当期純損失(△)	△12.37円	△4.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
(1) 1株当たり純損失(△)		
(算定上の基礎)		
当期純損失(△)(千円)	△81,338	△31,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△81,338	△31,848
普通株式の期中平均株式数(株)	6,576,578	6,583,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	508,414	476,565
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	508,414	476,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,583,600	6,583,600

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年10月15日開催の取締役会において、楽天グループ株式会社(以下「楽天」といいます。)及び株式会社JVCケンウッド(以下「JKC」といい、楽天と個別に又は総称して「割当予定先」といいます。)の各社との間で、それぞれ2024年10月15日付で資本業務提携契約(以下、個別に又は総称して「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に伴う資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。)を締結し、割当予定先に対して第三者割当による新株式発行を行うこと(以下、「本第三者割当増資」といいます。)を決議いたしました。

I. 本資本業務提携について

1. 本資本業務提携の目的・理由

当社は、以下の理由により、楽天及びJKCを割当予定先とする本第三者割当増資による資金調達を含む本資本業務提携を行うことを決定いたしました。

(楽天)

楽天は、楽天エコシステム(経済圏)を成長の源にビジネスを成長させ、近年ではモバイル事業を加えるとともにAI技術・ソリューションを活用することでエコシステムのさらなる進化を目指しております。楽天モバイル株式会社(以下「楽天モバイル」といいます。)では2024年1月より法人向けソリューションとしてBuddycomの提供を開始し、2024年4月より、「楽天トラベル」を通じて、宿泊施設向けに「Rakuten最強プラン ビジネス」とBuddycomのパッケージ提案を行ってきました。

今後、「楽天市場」を始めとする楽天エコシステムのサービスに関わる事業会社への更なる販売が見込めること、また「AI」を軸としたBuddycomとの連携も見込まれており、より強固なパートナーシップを構築することが両社の持続的成長と相互の企業価値向上、ひいては楽天エコシステム参画事業会社への価値提供につながると判断し、楽天との間において2024年10月15日付で本資本業務提携契約を締結いたします。

(JKC)

JKCは、セーフティ&セキュリティ分野では2つの事業(無線システム事業、業務用システム事業)を展開し、製品ラインナップの拡充と、北米公共安全市場へ投資の集中投下によって、さらなる成長を目指しております。

JKCの海外売上構成比が71%と日本のみならずアメリカ、アジアなど海外でも事業を展開しており、JKCの販売力が強く、当社にはない販売ネットワークを保有していること、当社にはないハードウェアを作る技術を持っていることから、JKCと協業することにより当社事業の拡大スピードが大幅に加速すると考えるに至りました。

今回、当社は、IP無線事業に関する業務提携の具体的な内容に関する協議を進め、また、JKCとのIP無線事業の協業による事業拡大を早期に実現するには、ソフトウェア開発、サーバー、ネットワーク環境等のインフラ設備等の拡充、人材獲得及び育成投資などが必要不可欠と考え、JKCと資本関係の構築を伴う提携を行うことが当社の企業価値向上に資すると判断し、JKCとの間において2024年10月15日付で本資本業務提携契約を締結いたします。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

本第三者割当増資の詳細は、「II. 本第三者割当増資について」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

(楽天)

当社、楽天との本資本業務提携締結に加え、当社と楽天モバイルにて提供している、「Rakuten最強プラン ビジネス」とBuddycomのパッケージの更なる拡販を目的とする業務提携を楽天モバイルと締結することにより、「楽天トラベル」・「楽天市場」を始めとする楽天エコシステムのサービスに関わる事業会社全体に対する共同PR・販促活動を実施いたします。また楽天のAI技術・ソリューションとBuddycomの連携を始めとしたフロントラインワーカー向けのAI活用に関する協業について、検討や協議を進めます。

(J K C)

当社ではIP無線アプリ、J K Cでは業務用無線機をこれまで提供してまいりましたが、IP無線機・サービスのグローバル市場を狙うために、当社とJ K CはIP無線機の共同開発を行うことに合意いたしました。当社ではIP無線サービスについて、J K CではIP無線機について開発を行い、一体となって提供を行う予定です。また、IP無線機・サービスに関する国内販売についても共同で実施し、北米を始めとした海外向けの販売についても検討や協議を進めます。その他、両社事業のリソースを活かした共同開発についても検討してまいります。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

①楽天

(1)	名称	楽天グループ株式会社
(2)	所在地	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長三木谷 浩史
(4)	事業内容	インターネット・サービス等
(5)	資本金	450,145百万円

②J K C

(1)	名称	株式会社J V Cケンウッド
(2)	所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) 江口 祥一郎
(4)	事業内容	モビリティ&テレマティクスサービス分野、セーフティ&セキュリティ分野、エンタテインメント ソリューションズ分野の事業等を営むこと、ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式又は持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
(5)	資本金	13,645百万円

4. 日程

(1)	取締役会決議日	2024年10月15日
(2)	本資本業務提携契約の締結日	2024年10月15日
(3)	本第三者割当増資の払込期日	2024年10月31日 (予定)

II. 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

(1)	払込期日	2024年10月31日	
(2)	発行新株式数	普通株式 1,474,000株	
(3)	発行価額	1株につき530円	
(4)	調達資金の額	781,220,000円	
(5)	増加する資本金及び準備金の額	増加する資本金の額	390,610,000円
		増加する準備金の額	390,610,000円
(6)	募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、各割当予定先に対して以下の株式数を割り当てます。	
		楽天グループ株式会社	819,000株
		株式会社JVCケンウッド	655,000株
(7)	その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としておりません。	

2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	781,220,000円
②	発行諸費用の概算額	14,387,000円
③	差引手取概算額	766,833,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成支援費用、アドバイザー費用、弁護士費用、登記関連費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① 営業関連費用	308	2024年11月～2028年8月
② 開発関連費用	316	2024年11月～2028年8月
③ オフィス移転費用等	142	2025年9月～2027年8月

(注) 上記の資金使途に充当するまでの間、銀行口座その他安全性の高い方法にて管理いたします。